

平成 24 年度行政評価委員会
評価対象事務事業に係る事務事業評
価表（基本）及び（重点評価）

【第二分科会】

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境衛生普及・啓発	重点評価 区分	重点	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	営業者、区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 営業施設の衛生保持のため、営業者に対して衛生知識を普及する。 よりよい居住環境確保のため、区民に対して必要な衛生知識を普及する。 公共溝渠・雨水マスからの蚊の発生を防ぐ。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理容所、美容所、公衆浴場、プールなどの施設に対する衛生講習会の実施 ・貯水槽を使用する施設に対しての衛生管理指導 ・室内衛生対策としてダニ、カビ、室内有害物質の相談受付 ・衛生害虫の駆除相談受付・駆除器具の貸し出し ・蚊の駆除及び発生防除を目的とする、公共溝渠・雨水マスへの薬剤散布 ・ねずみの駆除方法についての相談受付、講習会の実施 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	環境衛生
	意図	生活環境の衛生が保たれている。
事務事業意図	区民の生活に欠かせない営業施設の管理者に正しい知識を普及することにより衛生水準の向上につなげる。水道施設や共同住宅の管理者・居住者に正しい知識を普及することにより安全・快適な居住環境、飲用水を確保する。衛生的な環境を維持して、快適に暮らすことのできるまちをつくる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
環境衛生講習会参加人数	参加人数	人	目標	450	450	450
			実績	366	321	389
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
環境衛生講習会実施件数		件	目標	15	15	15
			実績	8	6	6
住居衛生に関する相談件数		件	目標	1,350	900	900
			実績	942	934	454
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	17,039	16,545	16,378
支出	直接事業費 (b)	千円	2,749	2,255	2,058
	消耗品費	千円	883	898	851
	印刷製本費	千円	47	55	55
	通信運搬費	千円	17	13	13
	委託料	千円	1,802	1,289	1,139
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	14,290	14,290	14,320
	人件費	千円	13,770	13,770	14,320
		人	1.70	1.70	1.90
	再雇用職員	千円	520	520	0
		人	0.20	0.20	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,190	1,050	1,530
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	1,190	1,050	1,530
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	18,229	17,595	17,908

4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ参加者数 (講習会等)		
実績数値 (g)	人	1,308	1,255	843
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,027	13,183	19,428
単位あたりコスト (f/g)	円	13,937	14,020	21,243

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	環境衛生普及・啓発	担当部	保健所
		担当課	生活衛生課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>害虫・害獣対策事業として、主に蚊発生予防のための薬剤散布、及びねずみ防除のための殺そ剤の配布などを実施している。また、啓発事業として、営業者対象の衛生講習会とねずみ防除講習会、健康大学など区民対象の講習会を実施している。</p> <p>環境衛生普及・啓発事業の成果指標としては、講習会の実績を指標としている。営業者対象の講習会については、年々参加者は微増の傾向にある。しかし、区民対象の講習会については、年々減少傾向にあり、特に、ねずみ防除講習会の参加者数の減少が著しい。その要因は、講習会開催の周知や開催方法が区民ニーズに合致していない、また、電話や窓口における個別相談対応の充実の効果による相談者数の減少などが考えられる。</p>	
	今後の方向性	<p>改善</p> <p>区民対象の衛生講習会は健康大学のほか、ねずみ防除講習会が主なものであったが、ねずみ講習会の参加者数がほぼ横ばいの状態となり、ねずみ防除対策に対して一定の役割を果たしたことから、今後はねずみ防除講習会に加え、他の害虫防除方法の講習会や、その他の区民ニーズに合致する講習会を実施し、その役割を維持する。</p> <p>なお、成果をより明確にするために、成果指標に衛生に関する相談件数の減少率を追加する。</p> <p>継続</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
衛生に関する相談件数の減少率	相談件数の減少割合 = (前年度相談数 - 今年度相談件数) ÷ 前年度相談数 × 100	%	目標	5.00	5.00	5.00
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
営業者が衛生的に営業するために必要な情報を、衛生講習会を通じ営業者に提供する。	対象者の推移	業者対象衛生講習会参加者数	人	目標	292	315	320
ねずみや害虫の防除法などの情報を区民に提供するために、区民が参加しやすい講習会を実施する。	対象者の推移	区民向け講習会参加者数	人	目標	71	150	160
営業施設の適切な監視や、区民に対する衛生に関する情報の提供により、区民の不満を減少させる。	区民の声	苦情・相談件数	件	目標	780	740	700
				目標			

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	CAP講習会	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学校児童・中学校生徒及び保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>子どもたちがいじめ、誘拐・虐待・性暴力等のさまざまな暴力から、自分を守るための教育プログラム。希望する小・中学校で、児童・生徒への講習会及び大人対象の地域講演会を実施する。講師はNPO団体に依頼している。</p> <p>児童・生徒への講習会では、ロールプレイや話し合い等により対応方法を学び、大人への講演会では、講習会の説明や子どもからの相談への対応や援助方法を学ぶ。</p> <p>CAP 子どもの暴力防止「Child Assault Prevention」の頭文字をとったもの。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図	子どもが、いじめや誘拐、虐待等の暴力から自分自身の力で身を守るようになる。保護者や大人が、子どもへの暴力の予防について理解し、実践できるようになる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受講者数	児童及び保護者等の講習受講者の合計	人	目標	6,000	6,500	6,500
			実績	6,838	7,179	7,079
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
実施クラス数（小中学校）		件	目標	160	180	180
			実績	207	196	202
実施校数		校	目標	73	73	73
			実績	73	73	72
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	7,783	7,491	7,045
支出	直接事業費(b)	千円	6,973	6,681	7,045
	委託料	千円	6,930	6,650	7,005
	消耗品費	千円	40	28	38
	通信運搬費	千円	3	3	2
		千円			
	職員人件費(c)	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
調整額(e)	千円	70	90	90	
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	7,853	7,581	7,935

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値(g)	人	6,838	7,179	7,079
単位あたり区単コスト(a/g)	円	1,138	1,043	995
単位あたりコスト(f/g)	円	1,148	1,056	1,121

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	CAP講習会	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>ほぼ全校で実施しているが、児童・生徒の犯罪被害を受け止める保護者対象の講習会の参加者が少ない状況にあった。そのため、参加しやすいように、「葛飾教育の日」の土曜授業のある日に開催するなどの工夫をしてきたが、とりわけ中学校では少ない状況が続いていた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>現中学生については、小学校在籍時に「CAP講習会」を受講し、中学校でも、犯罪の被害防止等を目的とした警視庁主催の「セーフティ教室」を受講している。 このため、平成24年度からは、中学校での実施を見直し、小学校だけを対象にして実施している。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受講者数（児童）		人	目標	3,200	3,200	検討・実施
受講者数（保護者）	受講者数（児童）× 2割	人	目標	800	800	検討・実施

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
子どもが犯罪やいじめ等の様々な暴力から自分自身の力で身を守る方法を学べるように、教育プログラムの実施内容や方向性を検討する。	子どもの防犯等への理解	実施内容の検討	検討・実施	目標	-	検討	検討・実施
				目標			
				目標			
				目標			

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	少年の主張大会	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和60年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>青少年育成地区委員会と区教育委員会が共催し、明日の社会を担う少年の健全育成を図るため、小・中学生が自分の考えを主張としてまとめ、発表する機会を提供するために昭和60年度から「少年の主張大会」を実施している。</p> <p>開催方法は、小学生の部は地区予選会を18会場で行い、各予選会場から1人（40人以上は2人）が本大会に出場する。中学生の部は地区予選会を2会場で行い、各予選会場から3人が本大会に出場する。</p> <p>本大会は、小学生の部と中学生の部として実施し、それぞれ最優秀賞、優秀賞、入選の審査を行い、記念品を添えて表彰している。審査は、青少年育成地区委員会代表4人、小・中学校長会代表2人、PTA連合会代表2人、区教育委員会職員2人で行っている。</p> <p>また、本大会出場者の中から希望者を翌年に開催される「中学生の主張東京都大会」に推薦しており、そこでは毎年優秀な成績を収めている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図	身近に起きている事柄に関心を向け、自分の意見や考えをまとめ、発表する機会を提供する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加者数		人	目標	600	600	600
			実績	592	544	541
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加学校数（小学校）		校	目標	49	49	49
			実績	49	48	49
参加学校数（中学校）		校	目標	24	24	24
			実績	17	18	17
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,461	2,427	3,114	
支出	直接事業費 (b)	千円	841	807	714	
	報償費	千円	277	277	255	
	消耗品費	千円	346	344	314	
	印刷製本費	千円	64	58	58	
	食糧費	千円	13	12	12	
	通信運搬費	千円	8	11	4	
	筆耕翻訳料	千円	6	6	6	
	使用料及び賃借料	千円	127	99	65	
		千円				
	職員人件費 (c)	千円	1,620	1,620	2,400	
	人件費	千円	1,620	1,620	2,400	
		人	0.20	0.20	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	140	180	270	
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	140	180	270
		(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,601	2,607	3,384	

4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	592	544	541
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,157	4,461	5,756
単位あたりコスト (f/g)	円	4,394	4,792	6,255

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	少年の主張大会	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>21年度は参加者数が592人と目標値の600人に近い数値であったが、その後は参加者数が減少している。この間の対象児童・生徒数の大きな減少はなかったため、同一の目標値を設定し続けてきたことは妥当であったと思われるが、実績が伴っていなかった。当面は対象児童・生徒数の減少が見込まれるため、実態を踏まえた目標値の再設定を行う。</p> <p>事業の運営については、区と青少年育成地区委員会との共催事業として、連携を密にしながら実施することができた。特に各地区の予選会では、区と青少年育成地区員会と参加学校との連絡調整を図りながら進めたことにより、当日はトラブルも無くスムーズな運営ができた。また、本大会においても同様に進めることができた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>募集要項に枚数規定を明記し、各小・中学校に周知しているが、地域教育課で形式審査（枚数の確認等）を行った結果、毎年何件か書類審査で落選し、発表まで至らないケースがある。</p> <p>今後は、ひとりでも多くの児童・生徒が発表の機会を得られるよう各小・中学校に周知の徹底を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
小学校参加者数	49校 × 10人	人	目標	490	490	490
中学校参加者数	24校 × 2人	人	目標	48	48	48

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
募集案内の工夫などにより、児童・生徒自らの参加意識を促し、全校参加を目指す。	全校参加	小学校参加校数	校	目標	49	49	49
	全校参加	中学校参加校数	校	目標	24	24	24
				目標			
				目標			

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか教室	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住または在勤の知的ハンディキャップのある15歳以上の方（除く在学者）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>内容：知的ハンディキャップのある方の社会教育の機会として、レクリエーション、スポーツ、料理、創作、音楽等の活動のほか、宿泊教室と日帰り旅行を実施。</p> <p>会場：新小岩・柴又・水元学び交流館の3会場で実施。</p> <p>回数：各会場5月～3月(原則月1回日曜日、主に午後3時間)、11回。合計33回。</p> <p>参加者数：163人（平成23年度登録者）</p> <p>指導者：会場ごとに年間プログラムを組み、常任講師7人がプログラム運営と参加者指導にあっている（宿泊教室や日帰り旅行の際は、数人の特別講師・看護師を追加依頼）。</p> <p>改善実績：平成21年度から、宿泊教室の会場を同一にし、効率化を図り、コストを削減した。</p> <p>経緯：昭和44年度に「葛飾手をつなぐ親の会」から要望を受け、知的障害者の社会教育の機会として開始。その後、参加者の増加に対応し、現在の3会場へ増設（昭和60年度より2会場実施、平成2年度より3会場実施）。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者就労支援
	意図	障害者がいきいきと働いている。
事務事業意図	知的ハンディキャップのある方が日々の仕事などの緊張から解放され、リフレッシュするとともに、レクリエーション活動などを通して仲間づくりをはかる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
教室参加者数	3会場の延べ参加者	人	目標	1,400	1,400	1,400
			実績	1,300	1,377	1,337
出席率	延べ参加者数 / (学級生数 × 回数) × 100	%	目標	72.00	71.00	71.00
			実績	70.76	73.63	74.57

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
教室開催回数	3会場の教室の開催回数	回	目標	33	33	33
			実績	33	33	33
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,742	2,808	2,780
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	17,323	13,048	13,234
支出	直接事業費（b）	千円	5,485	5,616	5,562
	報償費	千円	3,309	3,297	3,277
	消耗品費	千円	231	225	230
	燃料費	千円	2	3	4
	自動車借上料	千円	1,173	1,333	1,438
	使用料及び賃借料	千円	770	758	613
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	14,580	10,240	10,452
	人件費	千円	14,580	10,240	10,452
		人	1.80	1.40	1.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,260	1,035	1,107
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	1,260	1,035	1,107
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	21,325	16,891	17,121

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	1,300	1,377	1,337
単位あたり区単コスト（a/g）	円	13,325	9,476	9,898
単位あたりコスト（f/g）	円	16,404	12,267	12,806

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	かつしか教室	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>延べ参加者数の合計が平成18年度の1,518人をピークとして微減傾向にある。従前に比べ障害者のための環境整備が図られたことや、対象者に対するPRが十分に行き届いているとは言えないことが、理由として考えられる。</p> <p>一方、出席率は微増している。各会場でプログラム運営に工夫が見られ、講師や参加者同士の人間関係が良好なことが、出席率の高さにつながっている。</p> <p>参加者の障害の程度は、愛の手帳の2度（重度）・3度（中度）が大半だが、長期的にみると重度化の傾向にある。また、年齢構成も10代～60代と幅広い。こうした状況を考慮し、参加者のニーズを踏まえたプログラム運営が課題である。</p>		
今後の方向性	改善	<p>新たな参加者の拡大を図るため、特に若い対象者へのPRを工夫・強化するとともに、今後は年度途中からの受け入れも検討していく。</p> <p>また、さらに魅力的なプログラムを展開するために、3会場の講師同士の連携と情報交換をより密にし、かつしか教室のあり方やプログラムについて検討していく。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
教室参加者数	3会場の延べ参加者	人	目標	1,350	1,365	1,365
出席率	延べ参加者数 / (学級生数 × 回数) × 100	%	目標	72.00	73.00	73.00

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加者の拡大、およびそのニーズに応えた内容の充実を図り、社会教育の機会を提供する。	教室の内容	教室開催回数	回	目標	33	33	33
				目標			
				目標			
				目標			

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	オンラインサービス（ICTを活用した図書館サービス）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 図書館のICT化に伴い、区民に図書館サービスを広く周知し、区民の図書館利用における利便性を向上するために実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・葛飾区立図書館のホームページを開設（平成16年1月10日付）。 ・平成16年1月にインターネットによる蔵書検索・予約を開始した。平成18年8月にホームページのリニューアルを行った。 ・レファレンス用としてインターネット利用可能なパソコンを導入している。 ・利用者が使用するインターネット利用可能なパソコンを平成19年度に6館（中央図書館1・地域図書館5）に導入した。 ・平成21年10月に、中央図書館に座席管理システムを導入した。 ・平成21年9月に図書館システムおよびホームページをリニューアルし、ICタグの全館導入、自動貸出機の導入をした。（地区図書館を除く）また、中央図書館に自動返却仕分機、予約棚（セルフ予約受取システム）を導入した。これに合わせ、メールアドレス登録者に返却期限のお知らせなどのメールサービスを、任意で選択可能とするなど、利用者の利便性を高めている。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	図書サービス
	意図	多様な方法で、必要な図書サービスを受けることができている。
事務事業意図		利用者が、開館時間・場所にとらわれず図書館の資料を検索・予約できる。また、貸出・返却手続きの簡素化を図り、利便性を向上させる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
インターネット利用による予約率	インターネット予約数÷予約件数×100	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	66.83	69.26	71.05
自動貸出機の利用率	自動貸出機貸出冊数÷総貸出冊数×100	%	目標	45.00	50.00	55.00
			実績	47.80	52.00	57.60

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
新規インターネットサービス利用登録者数	実績数	人	目標	23,000	27,000	27,000
			実績	27,249	25,292	25,649
ホームページ情報項目数	項目数	頁	目標	60	70	80
			実績	82	82	83
図書館ホームページ・データベースへのアクセス件数	実績数	件	目標	1,800,000	2,200,000	2,200,000
			実績	1,705,416	1,907,046	1,974,031
予約確認連絡における、電話連絡以外の連絡方法の割合	予約確認連絡が電話連絡以外の人÷予約件数×100	%	目標	80.00	82.00	84.00
			実績	82.70	85.80	87.30

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	95,236	94,054	109,600
支出	直接事業費(b)	千円	80,244	79,110	96,106
	通信運搬費	千円	1,155	1,001	1,186
	委託料	千円	30,324	22,579	28,752
	使用料及び賃借料	千円	48,765	55,530	66,168
		千円			
	職員人件費(c)	千円	13,851	13,770	12,800
	人件費	千円	13,851	13,770	12,800
		人	1.71	1.70	1.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	1,141	1,174	694
	調整額(e)	千円	1,197	1,530	1,440
(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,197	1,530	1,440
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	96,433	95,584	111,040

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		登録者数		
実績数値(g)	人	176,654	181,047	185,953
単位あたり区単コスト(a/g)	円	539	520	589
単位あたりコスト(f/g)	円	546	528	597

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	オンラインサービス（ICTを活用した図書館サービス）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	中央図書館

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標の達成状況について、インターネット利用による予約率は、目標を達成し利用者の需要の裏付けになっており今後も件数の維持を図っていく。また、図書館ホームページ・データベースへのアクセス件数は、昨年度を上回ったものの目標値には達成せず、今後も達成できるようPRなどに努めていくものとする。</p> <p>図書館運営に係るコストについては、新たな図書館の開館や建て替え等に伴い、やや増加傾向である。オンラインサービスにより、自動貸出機の利用率アップや、予約・リクエスト時の連絡方法に当たり、メール連絡や連絡不要の選択率が高いことは、利用者が自ら必要な時・時間に確認できるサービスの提供を求めている証であり、ICTを活用した図書館システム導入が寄与したものである。</p>	
今後の方向性	改善	<p>図書館オンラインサービスにおける、個々の利用率は一定の水準に達している。これに対し、オンラインサービスを受ける最初の入口である、ホームページへのアクセス件数が目標値を下回っていることは、利用可能なサービスについて、十分な周知がなされたか疑問が残るものとなった。</p> <p>今後は、図書館オンラインサービスの利用案内について、積極的でわかりやすいPRを図り、利用率向上に向け対応を強化していく必要がある。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
インターネット利用による予約率	インターネット予約数 ÷ 予約件数 × 100	%	目標	70.00	71.00	72.00
自動貸出機の利用率	自動貸出機貸出冊数 ÷ 総貸出冊数 × 100	%	目標	58.00	60.00	62.00

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
わかりやすい掲示や案内等により、新規インターネットサービス利用登録者数を増やしていく	対象者の推移	新規インターネットサービス利用登録者数	人	目標	25,000	25,000	25,000
鮮度の高い情報発信と、説明会の開催等により、ホームページ、データベースへのアクセス件数を増やす	おもてなし	図書館ホームページ・データベースへのアクセス件数	件	目標	2,000,000	2,050,000	2,100,000
予約件数全体の中の、電話連絡以外での連絡の率を上げる	おもてなし	予約確認連絡における、電話連絡以外の連絡方法の割合	%	目標	87.00	89.00	90.00
				目標			

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路掘削工事指導調整	重点評価 区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法及び同法施行令
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	自費工事及び沿道掘削工事		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>企業者掘削工事等について、道路の持つ多様な機能のひとつにライフライン施設の収容空間としての役割がある。これら道路占用（地下埋設物）等に係る掘削工事については、埋戻し方法や舗装復旧方法の指導、競合工事等の調整を図ると共にその工事の履行を確認する業務である。</p> <p>自費工事及び沿道掘削工事について、民間の建築工事等に伴う自費工事や沿道掘削工事に関して、その工事内容や施工時期について協議・指導するとともに無断工事・不正工事の是正指導を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図	道路施設や道路占用物件の保全が図られている。 道路占用工事や自費工事に起因する工事影響や交通障害等が未然に防止される。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
道路掘削工事等に起因する苦情・要望件数		件	目標	0	15	9
			実績	10	12	2
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
道路掘削工事等の申請件数		件	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	3,093	2,944	2,467
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源(a)	千円	38,115	36,543	37,753
支出	直接事業費(b)	千円	1,035	903	953
	消耗品費	千円	222	100	113
	印刷製本費	千円	0	0	0
	通信運搬費	千円	10	0	0
	使用料及び賃借料	千円	803	803	803
	負担金	千円	0	0	0
	備品費	千円	0	0	37
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	37,080	35,640	36,800
	人件費	千円	34,480	35,640	36,800
		人	4.80	4.40	4.60
	再雇用職員	千円	2,600	0	0
		人	1.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	3,360	3,960	4,140
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	3,360	3,960	4,140
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	41,475	40,503	41,893

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		指導件数（道路掘削工事等の申請件数）		
実績数値(g)	件	3,093	2,944	2,467
単位あたり区単コスト(a/g)	円	12,323	12,413	15,303
単位あたりコスト(f/g)	円	13,409	13,758	16,981

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	道路掘削工事指導調整	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>年2回（9月と3月）開催される道路調整会議において、所轄警察署と協力して占用企業者等の道路工事に起因する苦情・要望の事例を挙げ指導を行った。また、窓口で道路占用許可証等交付時に法令等を遵守して工事を行い、苦情・要望があった場合、速やかに対応し解決を図るよう指導を行ったことから区に対する苦情・要望件数が減少した。</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響から主に公益事業者の申請件数の減少によりコストが上昇したが、平成24年度からは例年並みの申請件数に回復すると予測している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>道路工事の環境条件の中で、区民がより一層の安全で快適な道路の利用を図るためにも、道路工事に起因する区への苦情・要望件数ゼロを目標に、道路工事申請者に対する啓発を工夫しながら今後とも継続して指導を行う必要がある。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
道路掘削工事等の完結率 （申請書受付からしゅん功検査まで）	道路法、道路法施行令等 許可基準、道路占用工事要綱等	%	目標	100.00	100.00	100.00
道路掘削工事等に起因する苦情・要望件数の出現率	苦情・要望数 / 申請件数 × 100	%	目標	0.40	0.40	0.40

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
企業者等申請者に対し、「区民に対する工事のお知らせの配布（すべての道路工事）」や「工事看板設置（道路占用工事）」等を行うよう指導・啓発する。	道路法の規定	道路掘削工事等の申請件数に対する指導率	%	目標	100.00	100.00	100.00
		道路掘削工事等の申請件数	件	目標			
				目標			
				目標			